

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																	
							財政健全化等	×	歳入総額	14,753,052			13,619,263	実質収支比率			6.3	5.5																															
市町村名	相生市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	13,824,161	13,023,080	経常収支比率	97.4	98.3																																			
							首都	×	歳入歳出差引	928,891	596,183	(※1)	(106.3)	(107.3)																																			
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	419,925	148,203	標準財政規模	8,086,662	8,152,051																																			
									実質収支	508,966	447,980	財政力指数	0.56	0.56																																			
人口	22年国調(人)	31,158	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	60,986	26,294	公債費負担比率	13.7	14.3																																				
	17年国調(人)	32,475				過疎	×	積立金	631,956	410,335	健全化判断比率																																						
	増減率(%)	-4.1				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	30,660	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	800,000	392,000	連結実質赤字比率	-	-																																				
	うち日本人(人)	30,321		第1次	255	399	指数表選定	○	実質単年度収支	-107,058	44,629	実質公債費比率	13.0	12.1																																			
	26.01.01(人)	30,931	第2次					基準財政収入額	3,477,922	3,565,655	資金不足比率(※4)																																						
	うち日本人(人)	30,603			4,454	5,159		基準財政需要額	6,377,089	6,410,764																																							
	増減率(%)	-0.9	第3次					標準税収入額等	4,475,225	4,615,847																																							
	うち日本人(%)	-0.9			8,325	8,932		経常経費充当一般財源等	8,123,490	8,018,772																																							
面積(km ²)	90.40			63.9	61.0		歳入一般財源等	10,975,042	10,102,414																																								
人口密度(人/km ²)	345																																																
世帯数(世帯)	12,141																																																
職員の状況																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,057,040	13,889,764																																						
	市区町村長	1	8,200		一般職員	204	626,688	3,072	うち公的資金	12,817,402	12,542,535																																						
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	577,079	2,331,672																																						
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	37	100,344	2,712	収益事業収入	-	-																																						
	議会議長	1	5,030		教育公務員	24	73,044	3,044	土地開発基金現在高	-	-																																						
	議会副議長	1	4,310		臨時職員	-	-	-	積立金	2,636,287	2,804,331																																						
	議会議員	12	3,920		合計	228	699,732	3,069	現在高	90,084	89,939																																						
					ラスパイレス指数				97.6	財政調整基金																																							
										減債基金																																							
										その他特定目的基金																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 安室ダム水道用水供給企業団</td> <td>(14) あいおいアควアポリス</td> </tr> <tr> <td>(2) 看護専門学校特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 西播磨水道企業団</td> <td>(11) 西はりま消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 病院事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) あいおいアควアポリス	(2) 看護専門学校特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 西播磨水道企業団	(11) 西はりま消防組合			(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																									
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 病院事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 安室ダム水道用水供給企業団	(14) あいおいアควアポリス																																												
(2) 看護専門学校特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 西播磨水道企業団	(11) 西はりま消防組合																																													
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,426,456	30.0	4,126,479	54.0	普通税	4,126,479	93.2	40,981
地方譲与税	96,779	0.7	96,779	1.3	法定普通税	4,126,479	93.2	40,981
利子割交付金	10,455	0.1	10,455	0.1	市町村民税	1,657,840	37.5	40,981
配当割交付金	38,528	0.3	38,528	0.5	個人均等割	50,218	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	20,929	0.1	20,929	0.3	所得割	1,266,489	28.6	-
地方消費税交付金	345,386	2.3	345,386	4.5	法人均等割	79,577	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	18,343	0.1	18,343	0.2	法人税割	261,556	5.9	40,981
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,205,352	49.8	-
自動車取得税交付金	16,821	0.1	16,821	0.2	うち純固定資産税	2,197,168	49.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,255	1.4	-
地方特例交付金	15,766	0.1	15,766	0.2	市町村たばこ税	202,032	4.6	-
地方交付税	3,370,850	22.8	2,912,258	38.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,912,258	19.7	2,912,258	38.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	458,591	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	299,977	6.8	-
(一般財源計)	8,360,313	56.7	7,601,744	99.5	法定目的税	299,977	6.8	-
交通安全対策特別交付金	5,821	0.0	5,821	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	44,585	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	244,517	1.7	31,787	0.4	都市計画税	299,977	6.8	-
手数料	88,644	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,678,363	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	742,067	5.0	-	-	合計	4,426,456	100.0	40,981
財産収入	261,792	1.8	-	-				
寄附金	11,143	0.1	-	-				
繰入金	979,966	6.6	-	-				
繰越金	596,183	4.0	-	-				
諸収入	192,579	1.3	-	-				
地方債	1,547,079	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	699,179	4.7	-	-				
歳入合計	14,753,052	100.0	7,639,352	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(現・計)	98.9	96.4
(%)年	98.7	95.7
市町村民税	99.0	96.7
純固定資産税		

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,719,135
下水道	1,445,790
上水道	104,673
病院	65,654
工業用水道	-
国民健康保険	251,610
その他	851,408
実質収支	170,991
再差引収支	81,537
加入世帯数(世帯)	4,990
被保険者数(人)	8,280
被保険者1人当り	75
保険税(料)収入額	84
国庫支出金	331
保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,746	1.4	-	186,746	
総務費	1,987,564	14.4	68,623	1,849,004	
民生費	3,972,356	28.7	101,609	2,024,283	
衛生費	1,235,682	8.9	323,588	855,692	
労働費	46,897	0.3	-	11,461	
農林水産業費	510,602	3.7	48,122	464,888	
商工費	98,038	0.7	15,779	84,221	
土木費	2,162,157	15.6	790,668	1,637,468	
消防費	689,157	5.0	85,481	378,121	
教育費	1,371,705	9.9	362,982	1,049,261	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,563,257	11.3	-	1,505,006	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,824,161	100.0	1,796,852	10,046,151	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,993,521	43.4	4,263,166	4,237,121	50.8
人件費	2,101,114	15.2	1,982,789	1,978,272	23.7
うち職員給	1,186,902	8.6	1,076,546	-	-
扶助費	2,329,150	16.8	775,371	753,843	9.0
公債費	1,563,257	11.3	1,505,006	1,505,006	18.0
元利償還金	1,563,257	11.3	1,505,006	1,505,006	18.0
内 うち元金	1,379,803	10.0	1,321,552	1,321,552	15.8
訳 うち利子	183,454	1.3	183,454	183,454	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,033,788	43.6	5,121,201	3,886,369	46.6
物件費	1,506,693	10.9	1,174,632	1,048,241	12.6
維持補修費	78,046	0.6	59,653	59,653	0.7
補助費等	1,179,183	8.5	835,665	570,163	6.8
うち一部事務組合負担金	547,798	4.0	321,998	316,595	3.8
繰入金	2,548,037	18.4	2,393,639	2,208,312	26.5
積立金	669,423	4.8	651,811	-	-
投資・出資金・貸付金	52,406	0.4	5,801	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,796,852	13.0	661,784	-	-
うち人件費	63,488	0.5	62,981	-	-
普通建設事業費	1,796,852	13.0	661,784	-	-
うち補助	760,038	5.5	32,578	-	-
うち単独	1,020,600	7.4	624,792	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,824,161	100.0	10,046,151	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 兵庫県相生市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

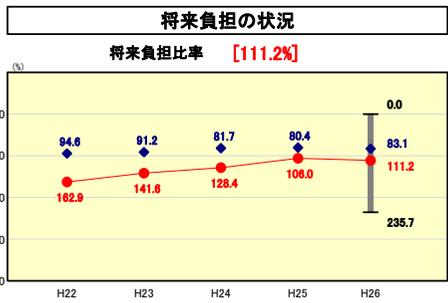
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,720	13,791	929	509	980	14,057	
2 看護専門学校特別会計	98	98	0	-	56	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,660	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,321	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	14,753,052	千円	将来負担比率	111.2	%
歳出総額	13,824,161	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	508,966	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	8,086,662	千円			
地方債現在高	14,057,040	千円			



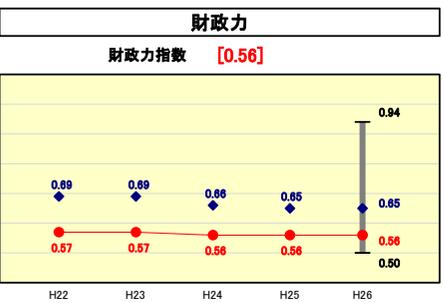
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 10/12 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析欄

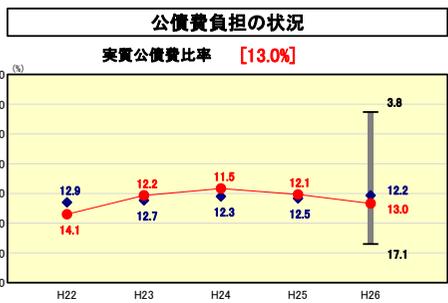
財源不足の調整や退職手当の財源として財政調整基金や職員退職手当基金を取り崩したことにより減少したこと、また、標準税収入額の減少により標準財政規模が減少傾向にあること等により数値が悪化している。今後は、相生市文化会館の建設の財源に、財政調整基金や起債を充てる予定であるので、さらに数値の悪化が見込まれるため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 9/12 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄

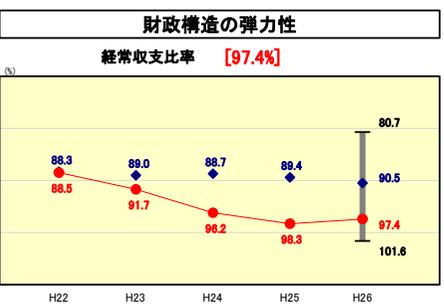
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末33.33%)に加え、市内に中心となる産業が少なく財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている。
 平成23年度から実施している「第2期相生市行政健全化計画(相生市活力上昇計画)」に基づき、人口減少対策としての各種活性化事業を展開し、収支等の確保に努めている。
 今後も、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 8/12 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

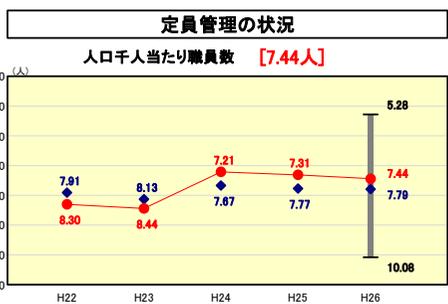
第三セクター等改革推進債の償還開始などにより平成25年度以降は増加傾向にあること、また、標準税収入額の減少により標準財政規模が減少傾向にあること等により数値が悪化している。
 今後は、相生市文化会館の建設や防災行政無線整備の財源として発行する起債の償還が始まるとともに比率がさらに悪化することが予想されるため、これまで10年償還を基本としていた本市の銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の平準化の観点から見直し、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。



類似団体内順位 11/12 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

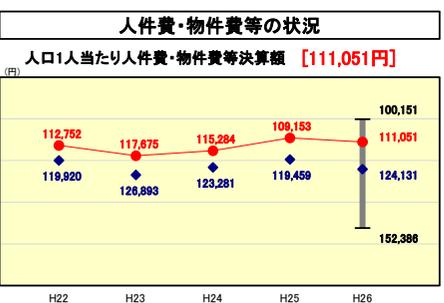
主要法人の業績回復などによる法人市民税の増や消費税の増税により地方消費税交付金が増えたことなどにより、前年度より若干改善したが、扶助費や繰出金等が増加傾向にあり、比率は高い水準にある。
 今後は、投資的事業に伴う起債の増加により公債費が増加していくと見込まれるため、今まで以上に事務事業の全般について、見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位 5/12 全国平均 8.96 兵庫県平均 8.73

人口千人当たり職員数の分析欄

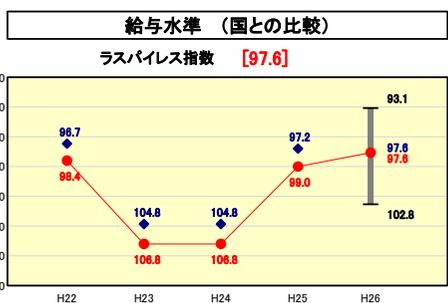
平成23年度から平成27年度の5年間と定めた「第4次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めた。また、類似団体の多くが一部事務組合等で運営している塵芥処理業務は直営で行っているが、消防業務については平成25年度から一部事務組合へ移行しており、類似団体平均を下回っている。
 今後においては、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託等の活用等により、引き続き職員数の適正化を図る。



類似団体内順位 3/12 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低くなっているのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
 今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き削減に努めていく。



類似団体内順位 5/12 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国家公務員に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も、引き続き適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県相生市

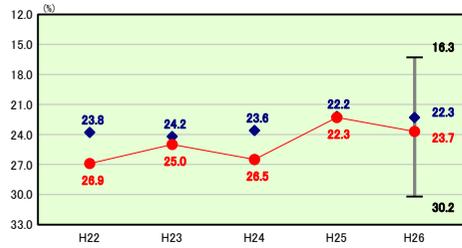
経常収支比率の分析

人口	30,660	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,321	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	14,759,052	千円	得米負担比率	111.2	%
歳出総額	13,824,161	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	508,966	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	8,086,662	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

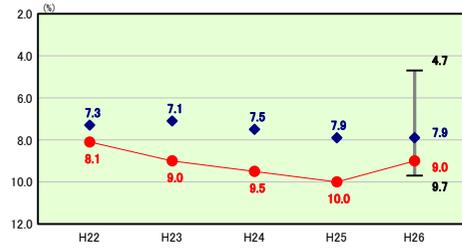


類似団体内順位 7/12 全国平均 23.8 兵庫県平均 25.2

人件費の分析欄

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや本市の職員年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国平均レベルとなっている。平成26年度は退職職員数が多く退職手当額の増により類似団体平均より高い水準となったと考えられる。

扶助費

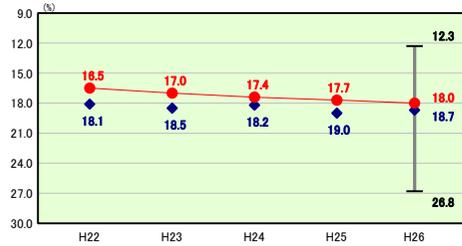


類似団体内順位 8/12 全国平均 11.7 兵庫県平均 12.1

扶助費の分析欄

今年度については、一時的に長期入院患者等の減にともない生活保護費が減少したことや、後年度に返還を要する生活保護費の特定財源が増加したことにより、比率が改善した。しかしながら、類似団体平均より高い水準となっており、引き続き、資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで抑制に努める。

公債費

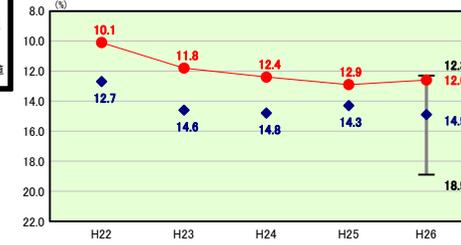


類似団体内順位 5/12 全国平均 18.2 兵庫県平均 21.0

公債費の分析欄

「第1期相生市行財政健全化計画」の実施により公債費の適正化に努めた結果、類似団体平均以下となった。今後は、相生市文化会館建設などに多額の起債の発行を見込んでいるが、銀行等引受債の償還期間の見直しにより公債費の平準化に努める。また、公営企業債の公債費に対する繰出金を含めると、実質的な公債費負担は大きくなっている。

物件費

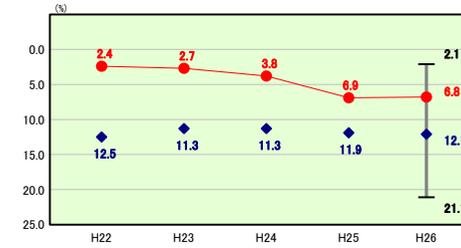


類似団体内順位 2/12 全国平均 14.3 兵庫県平均 12.1

物件費の分析欄

「第1期相生市行財政健全化計画」に基づく歳出削減により、類似団体との比較で低い数値となっている。今後は、事業内容をゼロベースで見直しを図り、更なるコスト削減に努める。

補助費等

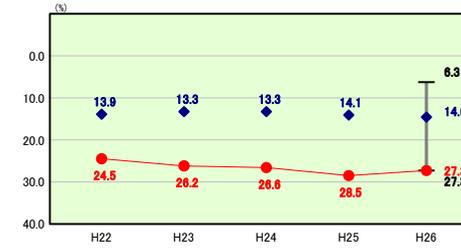


類似団体内順位 3/12 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.4

補助費等の分析欄

平成25年度より消防業務については一部事務組合による運営となったために比率は増加した。また、単独で行う補助交付金を「第1期相生市行財政健全化計画」において見直したことも、比率が低い要因となっている。

その他

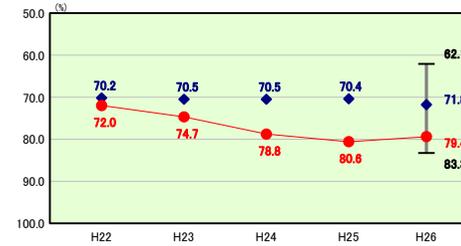


類似団体内順位 12/12 全国平均 13.2 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰出金が類似団体より多額であるためである。これは、下水道事業会計において過去に整備費に多額の起債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるからである。今後、下水道事業会計では独立採算の原則に立ち返って徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的に使用料の見直しを行うなど健全化に努め、繰出金の抑制を図る。

公債費以外



類似団体内順位 10/12 全国平均 73.1 兵庫県平均 71.4

公債費以外の分析欄

物件費補助費等に係る経常収支比率は低いものの、以前から繰出金に係る比率が高いことに加え、近年扶助費の比率が増加傾向にあることが要因である。繰出金については下水道事業会計の元利償還金に対するものが主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。今後は、計画的な事業の実施により公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,101,114	68,529	67,340	1.8
賃金(物件費)	238,762	7,787	6,173	26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	280,137	9,137	5,892	55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	52,809	1,722	683	152.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	78	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,214	2,518	3,064	▲17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,488	2,071	1,328	55.9
▲退職金	▲344,509	▲11,236	▲7,375	52.4
合計	2,469,015	80,529	77,183	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	7.79	▲0.35
ラスパイレス指数	97.6	97.6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

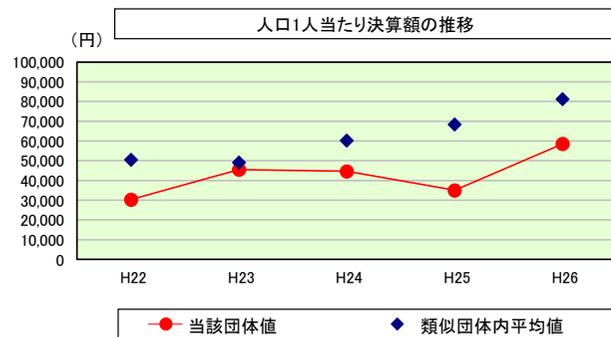


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,563,257	50,987	51,166	▲0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,365,992	44,553	20,166	120.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,735	448	3,330	▲86.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,055	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲330,791	▲10,789	▲6,201	74.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,728,548	▲56,378	▲44,520	26.6
合計	883,645	28,821	25,001	15.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

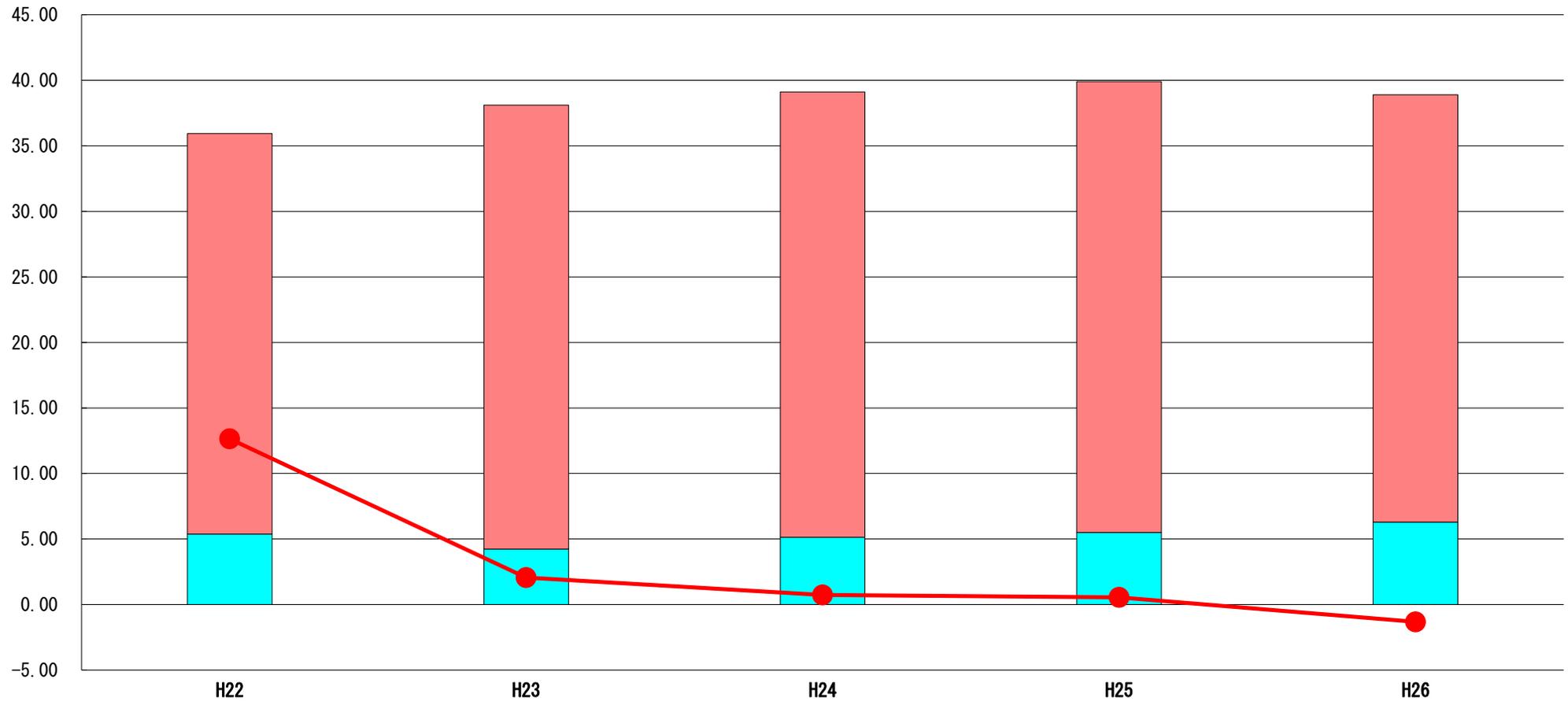
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	946,933	30,359	▲39.9	50,545	▲5.8	▲34.1
うち単独分	700,121	22,446	▲39.2	28,740	▲4.3	▲43.5
H23	1,408,557	45,522	▲49.9	49,094	▲2.9	52.8
うち単独分	1,213,156	39,207	74.7	27,415	▲4.6	79.3
H24	1,385,442	44,617	▲2.0	60,245	22.7	▲24.7
うち単独分	1,164,049	37,487	▲4.4	33,678	22.8	▲27.2
H25	1,082,726	35,005	▲21.5	68,386	13.5	▲35.0
うち単独分	887,426	28,691	▲23.5	35,121	4.3	▲27.8
H26	1,796,852	58,606	67.4	81,305	18.9	48.5
うち単独分	1,020,600	33,288	16.0	48,720	38.7	▲22.7
過去5年間平均	1,324,102	42,822	10.8	61,915	9.3	1.5
うち単独分	997,070	32,224	4.7	34,735	13.1	▲8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		30.56	33.86	33.98	34.40	32.60
 実質収支額		5.38	4.24	5.14	5.50	6.29
 実質単年度収支		12.64	2.06	0.73	0.55	▲ 1.32

分析欄

相生市文化会館建設工事や平成27年度実施予定であった普光沢大橋架設工事などの前倒し事業の財源として財政調整基金を取崩したため、財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支でも赤字となった。

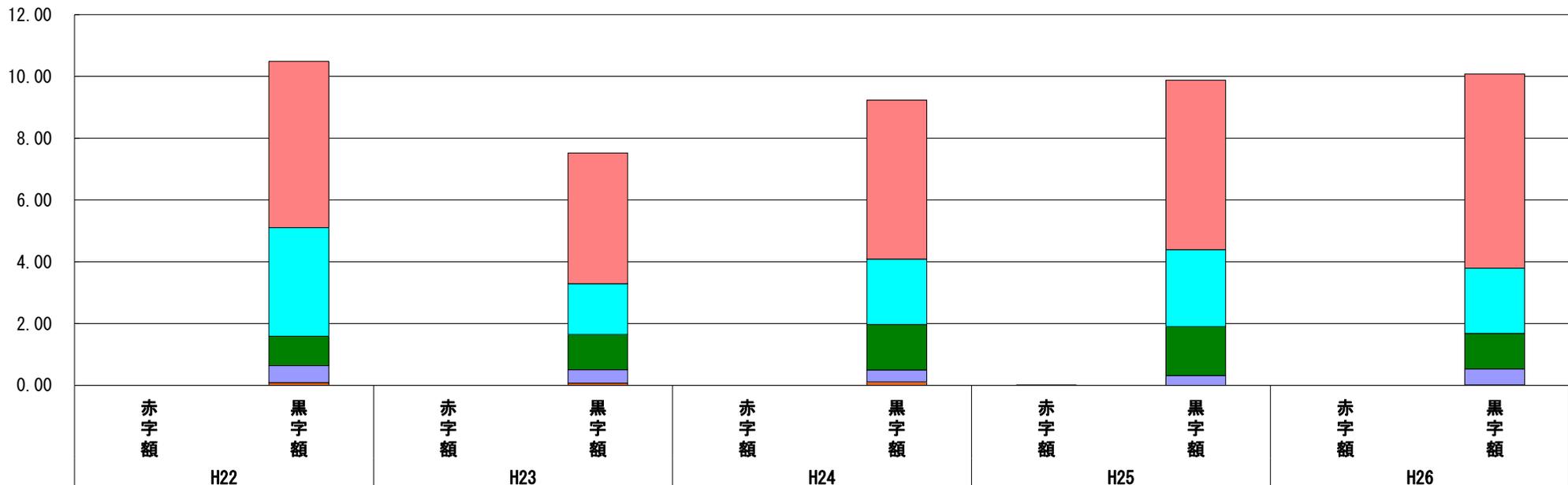
実質収支については、一定の実質収支を見込み調整を行っているが、工事費等の執行残が年度間で増減するため、変動している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.38	4.23	5.14	5.49	6.29
国民健康保険特別会計		3.52	1.64	2.12	2.49	2.11
病院事業会計		0.95	1.14	1.47	1.58	1.15
介護保険特別会計		0.55	0.44	0.39	0.32	0.52
後期高齢者医療保険特別会計		0.09	0.07	0.11	▲ 0.01	0.01
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

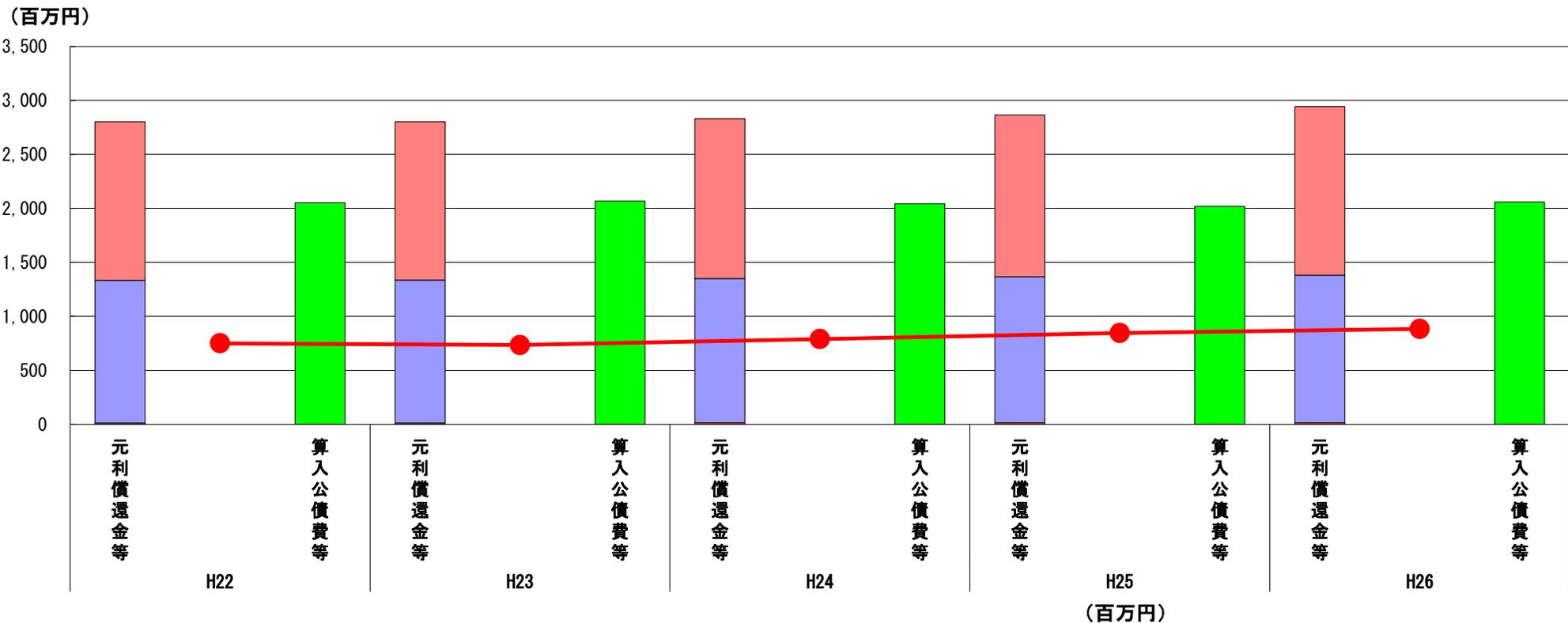
なお、公共下水道特別会計や農業集落排水事業特別会計などについては、一般会計からの繰出金が多額となっているので、歳入確保と歳出削減を徹底し繰出金の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県相生市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,469	1,466	1,483	1,499	1,563
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,322	1,325	1,336	1,354	1,366
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	12	13	13	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,053	2,069	2,043	2,020	2,060
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		750	734	789	846	883

分析欄

元利償還金の増加は、第三セクター等改革推進債の償還開始や臨時財政対策債の償還額の増加等による。また、今後は相生市文化会館建設費などの財源として地方債を発行する予定であることから、上昇する見込みである。

公営企業債の元利償還金に対する繰出しについては、元利償還金は増加しているものの、資本費平準化債の発行によりほぼ同水準で推移している。

今後は元利償還金の増加が見込まれるが、交付税算入のある地方債の活用などにより適正な比率の管理に努める。

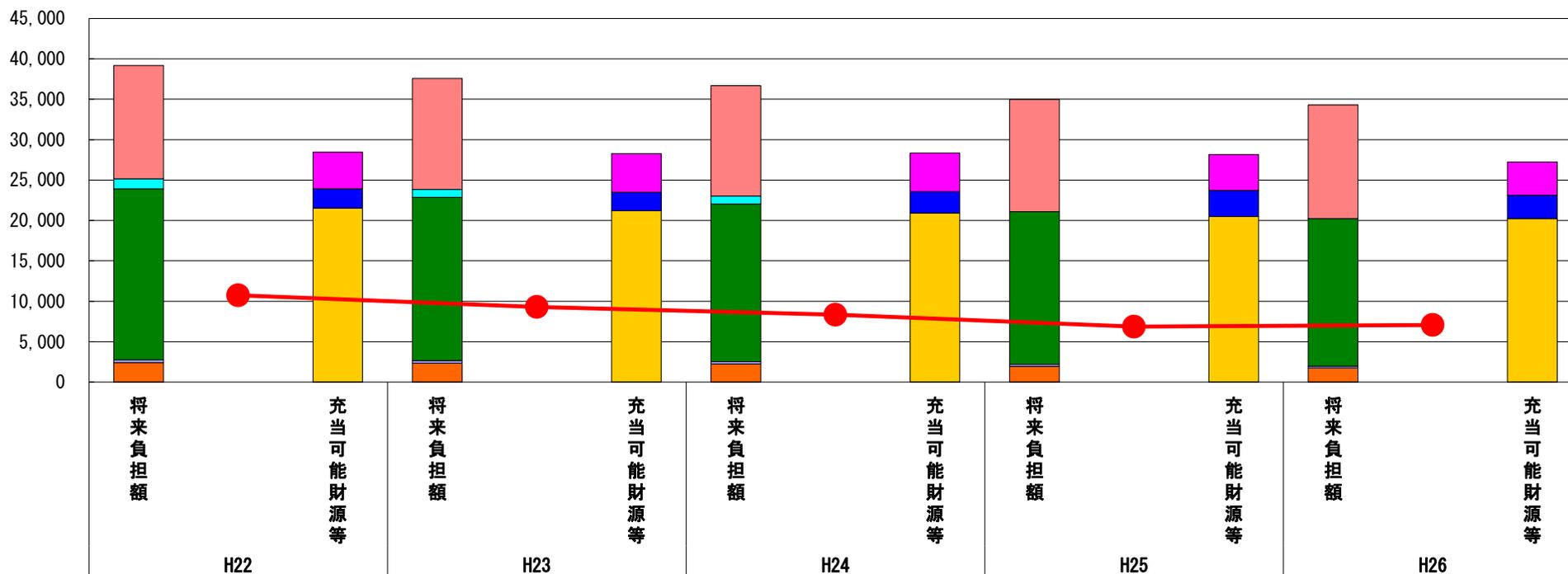
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,034	13,725	13,646	13,890	14,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,255	978	985	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,147	20,212	19,499	18,895	18,247
	組合等負担等見込額		349	321	292	263	233
	退職手当負担見込額		2,401	2,332	2,249	1,944	1,752
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,528	4,790	4,753	4,416	4,084
	充当可能特定歳入		2,381	2,259	2,651	3,213	2,889
	基準財政需要額算入見込額		21,541	21,230	20,926	20,507	20,240
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,736	9,289	8,342	6,857	7,076

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、小学校の耐震化、消防指令センター整備等にかかる起債の発行により増加しているが、公営企業債等繰入額が減少しているため、将来負担額は減少している。

しかしながら、財源不足の調整や退職手当の財源として財政調整基金や職員退職手当基金を取り崩したことにより減少したこと等によって、充当可能基金残高が減少している。

結果として、分子が増加している。

今後についても、相生市文化会館等の大規模な投資的経費の財源として起債や財政調整基金を充当する予定であるので、起債残高が増加し財政調整基金は減少する傾向となるので、事業内容をゼロベースで見直しを図り、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。